

ゆうき市議会だより

第180号

平成27年5月1日



第1回定例会

3月4日～3月19日

平成27年度一般・特別・企業会計当初予算

総額326億4,514万円を可決

平成27年結城市議会第1回定例会は、3月4日に招集され、3月19日までの16日間にわたって開かれました。

初日には、平成26年度の各会計補正予算や平成27年度の各会計当初予算をはじめ、条例など市長提出案件39件、請願1件が上程されました。平成26年度の各会計補正予算など先議（定例会の冒頭で議決を行うこと）が必要な案件12件については、初日の審議を終えて、すべて原案のとおり可決となりました。また、平成27年度の各会計当初予算については、議員全員で構成される予算特別委員会（委員長に大木作次議員、副委員長に黒川充夫議員）を設置し、審査が付託され、その他の案件については、各常任委員会に審査が付託されました。

会期中には一般質問の2日間をはじめ、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会ごとに審査が行われ、予算特別委員会については、7日間にわたって審査が行われました。

最終日には、各常任委員会や予算特別委員会へ付託されていた案件の審査報告が行われました。また、新たに追加案件として、議員提出案件1件、意見書1件が上程され、審議が行われました。

議案質疑

◆平成26年度結城市一般会計補正予算（第6号）

Q 観光PR活動委託料による冊子作成・ビデオ作成について

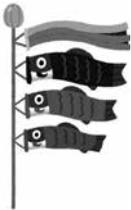
A 地方創生事業である観光PR活動委託料は、首都圏の旅行代理店等での観光情報誌の配布や、地方テレビによる観光情報番組の放映により、観光客の増客、地域の活性化を図ることを目的とする観光PR活動の業務委託です。

Q 少子化対策医療費助成を地方創生財源でおこなうようだが、恒久的に実施する観点から自主財源でおこなうべきと思うが、どう考えているか

A この事業は、国の大型補正予算で創設された、地域住民生活等緊急支援交付金に該当するというところで、財源としました。来年度以降も継続し、5年間はこの事業に該当させ、その後は、一般財源で継続していく予定です。

Q 地方創生関連の人口ビジョン・総合戦略策定調査等委託料756万円についての内容をお聞きします

A 平成27年度から平成31年度までの5か年を目標とした「結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、策定に係る基礎調査の業務委託や、総合戦略策定支援会議の開催等を検討しております。



《選任関係》

◆結城市監査委員の選任について

結城市監査委員の選任に同意しました。

廣江敏男氏

《請願について》

第1回定例会で審査された請願の結果は、次のとおりです。

採択となったもの

○手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願

《意見書について》

○「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書

（P8参照）



第1回定例会日程

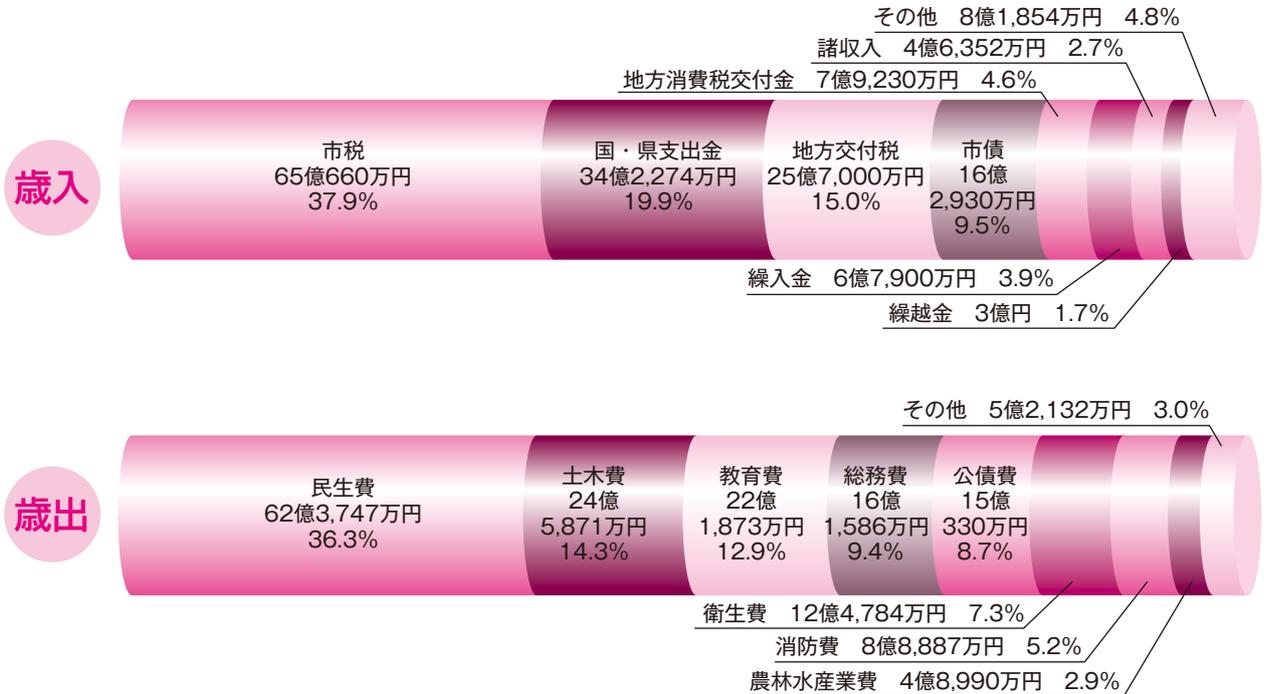
4日	本会議
4日	開会・会期決定。議案上程。議案質疑。平成26年度補正予算（議案第1号、第11号）、議案第34号、討論・採決。議案を各所管委員会に付託。予算特別委員会の設置及び平成27年度予算案の付託。請願を所管委員会に付託。
5日	本会議 一般質問（5人）
6日	本会議 一般質問（2人）
9日	予算特別委員会
10日	予算特別委員会
12日	予算特別委員会
13日	常任委員会（総務委員会）
16日	常任委員会（産業・建設委員会）
17日	常任委員会（教育・福祉委員会）
18日	議会運営委員会
18日	予算特別委員会
19日	本会議
	各常任委員長、報告・予算特別委員長、報告・報告に対する質疑、討論・採決。議案1件、意見書1件追加。閉会。

第1回定例会における議案の審議結果一覧

議案番号	議案名	結果
議案第1号	平成26年度結城市一般会計補正予算（第6号）	可決
議案第2号	平成26年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第3号	平成26年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第4号	平成26年度結城市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第5号	平成26年度下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第6号	平成26年度下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第7号	平成26年度下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第8号	平成26年度結城市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第9号	平成26年度結城市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第10号	平成26年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第11号	平成26年度結城市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第12号	平成27年度結城市一般会計予算	可決
議案第13号	平成27年度結城市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第14号	平成27年度結城市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第15号	平成27年度結城市介護保険特別会計予算	可決
議案第16号	平成27年度結城市公共用地先行取得事業特別会計予算	可決
議案第17号	平成27年度下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第18号	平成27年度下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第19号	平成27年度下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第20号	平成27年度結城市公共下水道事業特別会計予算	可決
議案第21号	平成27年度結城市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第22号	平成27年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計予算	可決
議案第23号	平成27年度結城市水道事業会計予算	可決
議案第24号	結城市行政手続条例の一部を改正する条例について	可決
議案第25号	結城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第26号	結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第27号	結城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第28号	結城市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第29号	結城市手数料条例の一部を改正する条例について	可決
議案第30号	結城市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決
議案第31号	結城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第32号	結城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第33号	結城市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例について	可決
議案第34号	結城市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第35号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決
議案第36号	結城市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例について	可決
議案第37号	結城市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について	可決
議案第38号	結城市いじめ調査委員会条例について	可決
議案第39号	結城市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

平成27年度 結城市予算の概要

一般会計 171億8,200万円



一般会計性質別内訳

(人口は平成27年3月1日現在 52,738人)

科 目	予 算 額	市民1人当たり
1 人 件 費	27億 6,049万円	52,343円
2 物 件 費	23億 8,997万円	45,318円
3 維 持 補 修 費	2億 2,452万円	4,257円
4 扶 助 費	36億 2,305万円	68,699円
5 補 助 費 等	23億 5,384万円	44,633円
6 普 通 建 設 事 業 費	17億 852万円	32,396円

科 目	予 算 額	市民1人当たり
7 公 債 費	15億 3,687万円	29,142円
8 積 立 金	706万円	134円
9 貸 付 金	1,550万円	294円
10 繰 出 金	25億 2,718万円	47,919円
11 予 備 費	3,500万円	664円
歳 出 合 計	171億8,200万円	325,799円

特別会計 (10会計) 136億8,460万円

- ・ 国民健康保険…………… 71億6,180万円
- ・ 後期高齢者医療…………… 4億4,560万円
- ・ 介護保険…………… 34億9,750万円
- ・ 公共用地先行取得事業…………… 1,333万円
- ・ 下館・結城都市計画事業
結城南部第二土地区画整理事業… 2億8,070万円
- ・ 下館・結城都市計画事業
結城南部第三土地区画整理事業… 1億3,210万円
- ・ 下館・結城都市計画事業
結城南部第四土地区画整理事業… 1億3,860万円
- ・ 公共下水道事業…………… 17億 850万円
- ・ 農業集落排水事業…………… 3億 240万円
- ・ 住宅資金等貸付事業…………… 407万円

企業会計 (水道事業) 17億7,854万円

- ・ 収益の収支…………… 11億8,612万円
- ・ 資本的収支…………… 5億9,242万円



立川 博敏 議員

介護保険制度の大きな変革を問う!

介護保険第6期計画（平成27年度～29年度）における特徴はどのようなものか？

保健福祉部長 1点目は介護保険料の公費負担。今回の改正により、所得に応じた段階による軽減と別に公費を投入し低所得者層の負担軽減を図る。2点目は要支援認定者の訪問介護と通所介護が、全国一律である介護給付から市町村が実施する地域支援事業に移行。国は、要支援認定者の多くは家事や見守りなど資格を持ってなくても十分にお世話ができると分析、これらの担い手をボランティアなど「住民主体による支援」に切りかえていくのが目的であると明言している。

国民健康保険の今後の動向を探る!

新聞報道で国民健康保険の都道府県単位運営の方針が報道されたが、国が示した方向性の内容は？

保健福祉部長 平成30年度から国民健康保険の運営を都道府県が財政運営の責任主体となり市町村と共同運営を行うための法案と、低所得者対策に約1,700億円を充てるなど約3,400億円の公費投入する予算の関連法案を平成27年通常国会に提出をする予定。この法案の成立により、被保険者の保険加入形態は都道府県単位になり、規模を拡大し国民健康保険の加入者が増えることに伴い、財政基盤が強化されるほか、保険税額を県全体で鑑みることで平準化することができる。

都道府県と市町村の業務分担はどのような内容か？

保健福祉部長 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うことになる。都道府県は県内の統一的な国保の運営方針を定め、財政運営に当たり医療費の見込みを立て市町村ごとの分賦金を決定。市町村は、保険税の徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業など行う予定であるが、引き続き協議が進められる予定。



平 陽子 議員

木造建築耐震事業について

昭和56年6月～平成12年までに着工した住宅も耐力壁のバランスの悪い配置や接合部金物などで、耐震性が満足していない住宅もあります。耐震を兼ねてリフォームが出来れば地元の事業者でも十分出来ますから地域の活性化にもなります。耐震事業の今後の取り組みについてお伺いします

都市建設部長 現在、国の交付金事業を活用して行っている事業の殆どは、いわゆる旧耐震基準昭和56年以前の建物を対象としており、これらの耐震改修を促進することが、急務の目標であることから、昭和56年から平成12年までに建てられた建物については、国、県の施策や支援等の動向を注視しながら、また、本市における耐震改修の進捗状況を検討し、対応したいと考えています。

図書館サービスについて

ゆうき図書館が開館して10年になります。蔵書数もふえてきました。絹川、上山川、山川、江川地区にお住まいの人には遠くて利用しづらいです。山川文化会館と江川出張所に本をおきサービスを始めてください。また絹川、上山川、山川、江川地区への今後の図書館サービスの取り組みについてお伺いします

教育部長 山川文化会館及び江川出張所の図書につきましては、ゆうき図書館所蔵図書との入れかえや、新規図書の購入、そして複本購入も視野に入れ、できるだけ多くの皆様に利用、貸し出しができるよう整備充実を図ってまいりたいと考えております。絹川、上山川、山川、江川地区への今後の図書館サービスの取り組みについては、現在、公民館施設整備検討委員会において、公民館整備の基本構想が協議されておりますが、公民館分館等を整備していく中で、各地域の分館を活用した図書館サービスも検討課題として考えております。今後は、こどもたちからお年寄りまで、また、それぞれの地域の中で住民誰もが、身近な場所で利用できる図書館サービス網の構築に向けて事業を充実させてまいります。



平塚 明 議員

介護保険制度改定に伴う体制づくりについて

介護保険制度は平成12年に創設された。本市の介護保険特別会計予算は、平成12年は約13億円でしたが、平成27年は約35億円となっている。そして、本年4月より介護保険制度が大きく改正された。このたびの制度改正では、要支援認定者に対する訪問介護や通所介護を市町村が実施する地域支援事業に移行することが予定されており、この地域支援事業では、住民が主体となって高齢者の日常を支えるサービスを展開しなければならない中で、結城市としての取り組みは

保健福祉部長 高齢者の日常を支え合うことのできるサービスについて、地域支援事業に関して、指摘のとおり新しい介護予防、日常生活支援として、要支援の認定を受けた方々のほか、二次予防対象者と言われて

いた方を含めて、地域特性に応じたサービスを平成29年4月までに準備することになっている。29年4月までの経過措置期間に対し、本市では、平成28年度中には取り組んでいきたい。

紬大使の活動について

紬大使は、平成22年11月16日ユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受けて作られた。紬大使の皆さんには結城市のためにがんばってくれている。紬大使の皆さんの知名度、ネットワークを活かしてもっと結城のPRをお願いをして欲しい

産業経済部長 紬大使は、山中庸子さん、新川和江さん、中山由起枝さん、宮本貴奈さん、広澤克実さん、中谷比佐子さん、きくちいままさん、石嶋真理さんの8名の方々に活動を頂いている。宮本貴奈さんから結城紬イメージ曲「紬のふるさと・結城」を寄贈された。今後も紬大使の活動を支援していきたい。



▲イベントに参加する紬大使

ほかに、中心市街地の活性化について、プレミアム付商品券についての質問を行いました。



黒川 充夫 議員

猫に関する問題について

猫に関する苦情や相談を数多く聞くが、本市の取り組み状況はどのようになっているのか伺いたい

市民生活部長 飼い猫に関しては、昨年「茨城県動物の愛護及び管理に関する条例」の一部が改正され、猫の飼主の遵守事項として、飼い猫の屋内飼養に努めなければならないこと、飼い猫が10頭以上になった時は、知事に届け出なければならないので、所有者に対し条例を説明し、遵守して頂くようお願いしている。野良猫に関しては、ありのままに野生として自活している生き物という考えから、猫の捕獲は行っておりません。また、屋敷等への侵入に関しては、各家庭で自衛して頂くとともに、無責任な餌やりは



行わないようお願いしています。

新教育委員会制度について

今後は、教育委員会と首長で構成する総合教育会議を「いじめ対策」も含めどのような決意でのぞむのか市長 教育の振興に関する施策に関し、正式に協議・調整する場として大変意義深く、歓迎すべきと考えます。また、いじめ問題についても「いじめ防止等のための基本的な方針」を定め、今後とも教育委員会と連携し、児童生徒の安心安全な学校生活の確保に努め、総合教育会議を実効性のある、有意義な場にしたい。

子どもたちの放課後学習支援について

貧困家庭に対する学習支援を、どのように進める考えなのか、その方向性について伺いたい

教育長 子どもの教育環境を整えるためには、保護者と子どもの双方に対する支援が大切なことと考えます。貧困家庭に対する学習支援の進め方、その方向性については、生活困窮者自立支援事業の必須事業である2事業の実績を踏まえ、効果的な方法を検討したい。

ほかに、生活習慣病予防の促進についての質問を行いました。



安藤 泰正 議員

衛生看護福祉大学(仮称)の誘致について

高齢化社会を迎えた今日、団塊世代が75歳以上に達する2025年には、介護職員が30万人不足すると予測されています。結城市に茨城県結城看護専門学校があり、この学校を母体に大学の誘致を進めたいので、伺います

市長公室長 結城看護専門学校は、平成5年4月に開校し、これまで21年間で792人が卒業し、644人が県内に就職、県内への就職率は84%に達しております。開校の目的である地域医療に十分な効果を上げていると考えます。

市長 茨城県結城看護専門学校において、茨城県看護教育財団が県の出資団体改革の取り組みの中で指導があり、運営について自立化を求められている状況です。

市長公室長に答弁させましたように、看護専門学校としては一定の成果を上げていますが、県としても人件費の一部を負担しており、財団が自立して運営していくことが望ましいということです。議員ご提案の大学誘致については、結城看護専門学校の方向性の一つとして様々な可能性を検討し、より良い方向性を出して参りたいと考えています。検討にあたっては、県や医師会等と連携しながら進めて参りたいと考えています。

耐震シェルター設置補助制度の新設について

東日本大震災から4年が経ちました。耐震診断されても高齢者には、大金を家の耐震改修に使う余裕が無いのが現実です。これからも大災害が予測され、市民の命と安全は行政が守る必要があります。それには、家の中に耐震シェルターを設置し身を守るのが大切ですので補助制度の新設を伺います

都市建設部長 耐震シェルターは、経済的な理由で大がかりな耐震改修工事が出来ない場合などに、比較的経済負担が少なく、命を守ることができる装置です。高齢者や自力で避難することが困難な方がお住まいの住宅の安全確保の支援に繋がると考えられますので、今後、国、県の動向や、土浦市の状況も参考にしながら、事業の導入を検討して参りたいと考えています。



稲葉 里子 議員

まち・ひと・しごと地方創生について

国は地方創生の一環として地方大学の活性化、教育現場を地方に設置する策を発表している。結城看護専門学校を、福祉医療関係の資格が取れる福祉総合大学に格上げし、地域に貢献できる福祉大学の誘致はできるか

市長 結城看護専門学校のあり方について、今後、さまざまな情報を集め、関係機関のご意見も伺いながら検討していく。その中において、4年制の大学や福祉関連学部の設置等も、検討課題のひとつになる。今後は、十分に調査を行い、進めていきたい。

子育て支援について

妊娠・出産包括支援モデル事業に関して、市内での

取り組みと子育て世代包括支援センターの整備について伺う

保健福祉部長 育児不安がもっとも生じやすい産前産後に、母子へのサポートやケアを実施することで、安心して妊娠・出産・子育てにのぞめることを目的として、モデル事業を開始した。「母子保健相談支援事業」「産前産後サポート事業」「産後ケア事業」の3事業を、市内の産科クリニックに委託し、利用者に寄り添った支援ができるよう実施していきたい。妊娠・出産・子育ての輪を広げ、より良い母子保健サービスが提供できるよう検討実施していく。そうした中で、議員から質問のあった子育て世代包括支援センターについても、こうした展開の中で整備について検討していく。

認知症支援について、地域住民のサポートは

認知症カフェについて伺う

保健福祉部長「認知症推進5ヶ年計画」の中で、認知症の人やその家族、支援する人達が話し合い、情報交換等ができる場をつくることを目的として設けられた。認知症への理解を深める場としての効果があると言われる。関係部署と連携協力し、28年度中には事業に取り組んでいく。運営については、ボランティアやNPO団体、家族会等の協力も視野に入れ、考えていく。



佐藤 仁 議員

まち・ひと・しごと地方創生について

2060年人口1億人という長期ビジョンに対する、国の総合戦略と整合性のある地方版総合戦略策定について、また地方創生についてこれから本市はどの様に取り組んで行くのか？ひとつの施策として、福祉大学や大規模商業施設の誘致について伺う

市長 今回の国が示している地方創生は公共事業や工場誘致による地方活性化対策からの転換を図るもので、これから策定する総合戦略は、少子高齢化を克服し、定住化の促進を目的として、施策の重点化を図るものです。その内容は、人口ビジョンに基づき、基本



目標を立てて何をやるかを示し、施策を立て、数値目標と重要業績成果指標を設定し、検証するという流れです。今後は、まず人口動向を分析、将来人口の推計と分析を行ったうえで、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を明確に示す人口ビジョンを策定していきたい。そのうえで、本市の特性を活かした地域社会を創生する総合的な戦略を策定します。福祉大学や大規模商業施設の誘致については、地方への新しい人の流れを作る、地方における安定した雇用を創出するというような、国の基本目標と合致する。福祉大学、大規模商業施設、これは首都圏の防災基地ですね。そういうものと、あるいは福祉の森構想というのを三つほど、先ごろ内閣府のまち・ひと・しごと創生本部を訪れて、いろんな意見を聞いた。今回の地方創生に合致しているという話も審議官からあった。そんな中で、ぜひひとつ、これは小山市との協力が必要な部分と、あるいは県の開発公社と話を繋いであるが、多方面の方々の協力を必要としますので、十分に一つこれから審議をし、要望についてもぜひ進めていきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いたします。



一般質問

意見書第1号

「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011（平成23）年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって本市議会は、政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

結 城 市 議 会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

委員会活動

総務委員会

総務委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、3月13日に開催されました。午前中に、「結城市新工業団地事業構想」（仮称）結城第一工業団地上山川北部地区の現地調査を行いました。現地調査では、面積約31.6ha、地権者数約100人など事業構想の概要、土地利用計画案の説明を受けました。また、平成27年度結城市一般会計予算には、新たな工業団地の整備を推進するため、地権者説明会や各種調査を行うとともに、関係機関との協議を進めるための工業団地整備推進事業費が計上されています。審査は、予算特別委員会から本委員会の分科会へ付託された平成27年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成27年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計の議案2件、また本委員会に付託された結城市行政手続条例の一部を改正する条例についてなどの議案4件、選任1件の計7件について行いました。審査の結果、付託された議案7件については、すべて原案のとおり可決されました。



▲工業団地予定地区

産業・建設委員会

産業・建設委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、3月16日に開催されました。午前中には、平成27年度結城市一般会計予算に計上されている都市公園建設事業の現地視察を行いました。都市公園建設事業は、良好な市街地の形成を図るため、公園を計画的に整備することにより、安全で安心なまちづくりを推進するための事業です。下り松地内に17,000平方メートル規模の公園が計画されています。公園新設の計画・検討に当たり、市民が公園を将来にわたり利用できるよう、市民参画会議（ワークショップ）を実施してきたことなど、これまでの経緯と今後の工事計画について説明がありました。審査では、予算特別委員会から本委員会の分科会へ付託された平成27年度結城市一般会計予算等の当初予算関連の議案8件と、本委員会に付託された条例改正議案2件の計10件について行いました。審査の結果、付託された議案10件については、すべて原案のとおり可決されました。



▲公園整備予定地

教育・福祉委員会

教育・福祉委員会は、市長・教育長・関係部課長の出席を求め、3月17日に開催されました。審査は、予算特別委員会から本委員会の分科会へ付託された平成27年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成27年度結城市国民健康保険特別会計予算、平成27年度結城市後期高齢者医療特別会計予算、平成27年度結城市介護保険特別会計予算の議案4件、また本委員会に付託された結城市介護保険条例の一部を改正する条例についてなどの条例改正議案5件、結城市いじめ調査委員会条例についてなどの条例制定議案4件の計9件、請願1件について行われました。審査の結果、付託された議案13件については、すべて原案のとおり可決されました。また、「手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願」については、全員一致で採択され、「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書を本委員会から議長宛てに追加提案することになりました。



▲審査に臨む委員

今期 結城市議会の活動報告

(任期：平成23年4月30日～平成27年4月29日)

・「結城市議会庁舎建設特別委員会」の設置

平成24年第4回定例会にて委員会を設置し、平成26年第1回定例会で市議会としての意見を報告しました。

・「議会だより編集委員会」から「議会情報推進委員会」へ変更

議会だよりの編集、発行するための「議会だより編集委員会」は、広報広聴に関する調査・研究の役割を加えた委員会として、「議会情報推進委員会」に名称を改めました。

・「会議録検索システム」の導入

定例会ごとに発行している会議録について、検索システムを導入し、ホームページ上での閲覧が可能となりました。

・会派「代表質問」の導入

従来行われてきた議員個人による「一般行政に対する質問」に加え、会派による「代表質問」を開始しました。

以後、代表質問は毎年第4回定例会で行われ、また「一般行政に対する質問」は「一般質問」に名称を改めました。

・次期市議会の議員定数の削減

結城市議会議員の定数について、現行の「19人」から「18人」へ削減しました。

・乾杯条例を制定

市内産業の活性化に寄与することを目的とした「結城の地酒で乾杯条例」を議員提案により、制定しました。

・行政視察へ執行部随員員の導入

先進地への行政視察について、執行部との情報共有を図るため、執行部の随員員を導入することになりました。

・「結城市議会60年のあゆみ」を発刊

結城市制施行60周年に合わせて、市議会の歴史等を記した記念誌「結城市議会60年のあゆみ」を発刊しました。



▲会議録検索システム



▲乾杯条例



▲記念誌の発刊

永年勤続議員表彰

平成27年3月4日、結城市議会褒賞内規による永年勤続議員として、勤続15年以上に中田松雄議員が、功績をたたえられ感謝状が授与されました。



中田 松雄
議 員

結城市議会行政視察報告

○議会情報推進委員会

期日 2月4日～5日

調査地 東京都羽村市

目的 東京都東大和市

編集方法について

発行までのスケジュールについて

今後の課題や展望について



議会を傍聴 しませんか

受付で住所、氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。詳しいことは、議会事務局まで(0296-32-1111 内線 304・305)

平成27年第2回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

6月 11日 本会議(開会)
12日・15日 一般質問
16日・18日・19日 常任委員会
24日 本会議(閉会)

(日程が変更になる場合もあります。)

大里議員逝去(享年65歳)

結城市議会議員、大里榮作氏が、平成27年4月7日に逝去されました。

故大里榮作氏は、平成11年4月初当選以来、4期(12年)、副議長、教育福祉委員長の要職につき活躍され、地方行政の伸展に大きく貢献されました。

ここに生前のご尽力に深い敬意を表すると共に、ご冥福をお祈りいたします。



★議会日誌

《2月》	4日～5日	議会情報推進委員会研修視察
	13日	茨城県市議会議長会議員研修会
	18日	筑西広域市町村圏事務組合議会定例会
	20日	全員協議会
	24日	議会運営委員会
《3月》	4日～5日	第1回定例会
	19日	(第1回定例会日程に掲載)
《4月》	4日	議会情報推進委員会
	9日	議会情報推進委員会

★編集後記

ゆうき市議会だよりの編集にあたっては、編集委員(情報推進委員)が、より良い議会だよりを作り上げようと奮闘努力をしております。今号が発行される5月1日には、結城市議会議員一般選挙も終わり、新しいメンバーで議会が構成されております。

昨年、平成26年12月27日に地方から日本を創生する長期ビジョン、総合戦略の閣議決定がされました。

人口急減、超高齢化という直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部が設置されました。

地方創生まち・ひと・しごとの国の決定を受けて結城市議会では今年3月の第1回定例会に、まち・ひと・しごと創生法関連の補正予算の審議を行い、これを可決しました。

プレミアム付商品券の発行、子育て応援商品券交付、人口ビジョン総合戦略調査、少子化対策医療費助成など、いずれも結城市を元気にするための事業です。

皆さん頑張ります。 (情報推進委員)

★表紙によせて

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、カセットテープ版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会(☎33・0225)までお問い合わせください。

by まゆげった(結城市マスコットキャラクター)